

第3期大分都市圏域圏域ビジョン(素案)の概要について

1 大分都市圏域について

人口減少・少子高齢化社会にあっても、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携することで、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成するものとして、国が「連携中枢都市圏構想」を提唱。

この構想に沿い、平成28年3月に大分市を連携中枢都市として、別府市・臼杵市・津久見市・竹田市・豊後大野市・由布市・日出町とそれぞれ、3.1の基本連携項目(施策)について、連携協約(※1)を締結し、「大分都市圏域」を形成。

また、圏域の将来像と連携する取組の内容を定めた「第2期大分都市圏域ビジョン」の計画期間が令和8年3月で終了することから、令和8年4月を始期とする佐伯市が新たに加入した「第3期大分都市圏域ビジョン」を検討中。

(※参考) 佐伯市加入後の圏域人口・面積

- ・圏域人口 **824,566人**
(令和2年国勢調査)
※大分県人口(1,123,852人)に占める割合 **約73.4%**
- ・圏域面積 **3374.80km²**
(国土交通省「令和7年全国都道府県市区町村別面積調(4月1日時点)」)
※大分県面積(6340.76km²)に占める割合 **約53.2%**

※1 基本的な方針及び役割分担について、連携中枢都市(大分市)と連携市町が一対一で締結するもの。

2 これまでの主な実施事業について

● おおいた公共施設案内・予約システムの運用

圏域内の体育・文化施設等を相互に利用できるよう、「おおいた公共施設案内・予約システム」を導入し、令和7年2月のシステムリニューアルでは、マイナンバーカードを活用したオンライン利用者登録や、オンラインキャッシュレス決済の機能を新たに実装した。今後もシステムでの予約・案内が可能な公共施設を増やし、圏域住民が気軽に公共施設を利用できることを目指していく。



[公共施設案内・予約システムトップページ]

● 図書館の相互連携事業

圏域の図書館サービスを拡充し、生活関連機能サービスの向上を図るために、圏域内に居住するものであれば、圏域施設の図書を自由に貸し借りできる。

● 若手起業家育成事業

若者の地域定着や雇用の創出を目指し、創業マインドの醸成や、新たな創業者・事業開発などのシーズの発掘・育成のため、起業家等が講演する起業セミナーや大分都市圏域内の学生を対象とするおおいた学生ビジネスプランコンテストの開催、また、若者同士が出会い、交流を深め、情報共有等ができるコミュニティ機能等を持つ若手起業家育成施設(Mirattend(ミラテンド))を運営している。



[若手起業家育成施設 (Mirattend (ミラテンド))]

● 新環境センター整備事業

大分市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市から排出される家庭ごみ等を処理するための可燃物処理施設とリサイクル施設を共同で建設し、令和9年度中の稼働開始を目指す。

3 第3期大分都市圏域ビジョン(素案)の概要について

1. 第1章 はじめに、第2章 圏域を取り巻く環境(P1~P28)

○ 第1章 はじめに (P1~P10)

佐伯市の加入について追記し、構成市町の概要等について時点修正。

・大分都市圏域の人口は824,566人(令和2年国勢調査)である。

・計画期間は2026(令和8)年4月~2031(令和13)年3月までの5年間とする。

○ 第2章 圏域を取り巻く環境 (P11~P28)

第2章の表題を「圏域を取り巻く環境」に変更し、圏域の人口、経済、都市機能、住民サービスについて記載。

2. 第3章 圏域の将来像(P29~P38)

○ 1. 大分都市圏域の課題 (P29,P30)

人口減少・少子高齢化に伴うあらゆる分野の人手不足、学生や若者の流出、公共施設やインフラの老朽化への対応等の課題を「圏域全体の経済成長のけん引」「高次の都市機能の集積・強化」「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3分野に分けて整理。

○ 2. 圏域の将来像 (P31)

(1) 大分都市圏域の将来像

大分都市圏域の将来像を「結び、創り、未来へ拓く『大分都市圏域』～人と地域が躍動する共創のプラットフォーム～」とする。

(2) 今後の人団目標

圏域人口目標を構成市町の地方人口ビジョンに基づき、**2030(令和12)年に78.3万人**に設定。

○ 3. 圏域の目指す方向性 (P32~P38)

(1) 圏域全体の基本的な方向性

「大分都市圏域の課題」を踏まえ、人材の育成・確保、デジタル技術の積極的な活用、産学公等の多様な主体と連携した取組の推進等、圏域の目指す方向性を整理。

(2) 圏域全体のDXの推進

「事業者のデジタル技術の活用促進」「住民サービスの向上」「行政事務の効率化」「デジタル人材の育成・確保」の4本の方向性を示し、圏域全体のDXを推進する。

(3) 圏域を越えた連携

これまで、県や圏域外の市町村との連携、愛媛県の市町との交流に取り組むなど圏域を越えた連携を実施しており、今後も圏域の持続的な発展と構成市町だけでは解決できない課題へ対応するため、圏域を越えた連携を推進していく。

(4) 将来像の実現に向けた重点施策

【重点施策Ⅰ】魅力ある観光圏域の形成

- ・主要観光地から各市町への周遊を促すことで、観光客の圏域内における滞在時間の延長や消費拡大を図る。
- ・「九州の東の玄関口」という地理的特性を生かし、PR活動やSNSを活用した情報発信の強化などによる誘客の強化に取り組む。

【重点施策Ⅱ】圏域の交通ネットワークの維持・発展

- ・市町を横断する東九州自動車道の4車線化や中九州横断道路など、広域交通ネットワークの早期実現に向けた働きかけを行っていく。
- ・新たな技術の調査・検討の成果について圏域内で共有することで、圏域の地域公共交通ネットワークの維持・形成に取り組む。

【重点施策Ⅲ】多様な人材の育成・確保

- ・圏域での合同研修や職員の相互派遣、「未来創造塾」等を通じて、職員の資質及び公務能力の向上を図る。
- ・圏域の課題の解決やDXを推進していくため、県や構成市町と連携し、実践力や業務改善能力を備えたデジタル人材や技術職員等の育成・確保に取り組む。

第3期大分都市圏ビジョン(素案)の概要について

3. 第4章 将来像の実現に向けた取組(P39~P72)

○ 重要業績評価指標 (KPI)

3つの大項目と32の基本連携項目のそれぞれにKPIを設定。

(1) 圏域全体の経済成長のけん引 (P39~P43)

No.	指標名	現状値 (基準年(度))	目標値 (R12年度)
1	圏域内総生産額	3,507,824百万円 (R3年度)	3,932,000百万円
2	観光消費額	3,468億円 (R6年)	3,543億円

(2) 高次の都市機能の集積・強化 (P44~P48)

No.	指標名	現状値 (基準年(度))	目標値 (R12年度)
1	大分港大在コンテナターミナルの取扱量	49,892TEU (R6年)	61,200TEU
2	「愛媛～大分間（八幡浜ルート）の自動車輸送台数」	599,766台 (R6年度)	636,000台
3	圏域内大学の学生の圏域内就職率	29.4% (R6年度)	36.2%

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上 (P49~P72)

No.	指標名	現状値 (基準年(度))	目標値 (R12年度)
1	圏域外に対する社会増減	675人 (R6年)	増加
2	圏域内出生数	4,845人 (R5年)	5,297人

○ 第2期大分都市圏ビジョンの基本連携項目からの追加・変更

- 「広域的公共交通網の構築」と「広域幹線道路網の整備促進」の項目を「**広域交通ネットワークの活用・整備促進**」に統合。
- 圏域全体で均質かつ安定した行政サービスの提供を図る、「**行政DXの推進**」を追加。
- 「健康診断の受診率向上」の項目を「**健康増進・医療提供体制の確保**」に変更し、健康増進に係る啓発や医療提供体制の確保に努める。
- 地球温暖化問題への関心と理解を深めるとともに、家庭、職場、学校等での省エネ行動に取り組むなど、脱炭素社会の実現を図る、「**脱炭素社会の実現**」を追加。
- 「特定外来生物の広域防除」の項目を「**広域的な生物多様性の保全**」に変更し、連携の目的を明確化。
- 人材をはじめとする資源を効率的に活用するため、事務の共同実施や業務システムの共同調達等に取り組む、「**人材等の資源の効率的な活用**」の項目を追加。
- 圏域内の安定した上下水道サービスの維持を図るため、事業の広域化・共同化や圏域全体の技術向上に取り組む、「**上下水道事業の連携強化の推進**」を追加（「水源流域の水環境の改善」を内容に含む）。

○ 基本連携項目一覧



1	圏域を構成する各市町の特色を十分に生かした経済成長のための産学官民一体となった体制整備
2	中堅企業及び中小企業の経営強化、創業促進等を核とした戦略産業の育成
3	企業誘致の促進
4	地域資源を活用した地域経済の裾野拡大
5	戦略的な観光施策
6	広域交通ネットワークの活用・整備促進
7	高等教育・研究開発の環境整備
8	広域的災害等に関する機能の構築
9	行政DXの推進
10	健康増進・医療提供体制の確保
11	相談支援機能の強化
12	地域子育て支援の充実
13	広域的教育の連携
14	文化・芸術の振興
15	スポーツの振興
16	文化財等の保護及び活用
17	雇用対策
18	市民活動の推進
19	減災・防災体制の充実
20-1	資源循環型社会の形成
20-2	一般廃棄物の広域処理
21	脱炭素社会の実現
22	広域的な生物多様性の保全
23	地域公共交通ネットワークの維持・形成
24	農林水産物の生産振興
25	有害鳥獣の広域対策
26	農林水産物の消費拡大
27	移住・定住対策
28	人材育成・交流
29	公共施設の相互利用の促進
30	人材等の資源の効率的な活用
31	消防救急体制の連携強化の推進
32	上下水道事業の連携強化の推進